

2021年1-3月期GDP速報（1次速報値）

～ ポイント解説 ～

令和3年5月18日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2021年1-3月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質は1.3%（年率5.1%）と3四半期ぶりのマイナス成長となった。名目は1.6%（年率6.3%）となった。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は1.1%と3四半期ぶりのマイナス寄与となった。財貨・サービスの純輸出（外需）は0.2%と3四半期ぶりのマイナス寄与となった。

[3] 需要項目別の動向¹

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質1.4%と3四半期ぶりの減少となった。外食、自動車等が減少に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質1.1%増と2四半期連続の増加となった。

民間企業設備については、実質1.4%と2四半期ぶりの減少となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、通信機械・同関連機器、自動車への投資の減少が寄与したとみられる。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質0.3%となった。実質の在庫残高が2020年10-12月期の減少から2021年1-3月期は増加に転じ（2020年10-12月期1.0兆円、2021年1-3月期0.5兆円）、2020年10-12月期の減少幅と2021年1-3月期の増加幅の合計分（1.5兆円）がGDP成長率に対してプラス寄与した²。

¹ 季節調整済前期比について解説。

² 実額はいずれも実質季節調整値（年率表示）。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 1.8%と 4 四半期ぶりの減少となった。医療費等が減少に寄与したとみられる。

公的固定資本形成については、実質 1.1%と 7 四半期ぶりの減少となった。公的在庫変動の GDP 寄与度は、実質 0.0%となった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質 2.3%増と 3 四半期連続の増加となった。電子部品・デバイス等が増加に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質 4.0%増と 2 四半期連続の増加となった。医薬品等が増加に寄与したとみられる。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 0.3%となった。国内需要デフレーターは前期比 0.4%となった。外需デフレーターはマイナスに寄与した。

GDP デフレーターの前年同期比については、 0.2%となった。

[5] 2020 年度の GDP

2020 年度の実質 GDP 成長率は、前年度比 4.6%と 2 年連続のマイナス成長となった。民間最終消費支出(寄与度 3.3%)、民間企業設備(寄与度 1.1%) 等がマイナスに寄与したことなどから、内需が 4.1%とマイナス寄与となった。外需も 0.6%とマイナス寄与となった。

名目 GDP 成長率については、前年度比 4.0%と 8 年ぶりのマイナス成長となった。民間最終消費支出、民間企業設備等がマイナスに寄与したことなどから、内需が 4.3%とマイナス寄与となった。外需は 0.3%とプラス寄与となった。

GDP デフレーターについては、前年度比 0.6%と 2 年連続の前年度比上昇となった。

[6] 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応について

2021年3月については、新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の補外方法ではとらえきれない基礎統計の動きが予見される。このため、2020年1-3月期以降と同様に、推計時点で利用可能な業界統計・業界大手企業のデータ等の動きにより3月値を補外している。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き、推計する系列が過去の動向と大きく異なる動きが予見される中、季節変動や不規則変動をより適切に推計するため、2021年1-3月期において、加法型異常値処理のダミー変数を設定した。

[参考]

[1] G N I (国民総所得) の動向

2021 年 1-3 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 2.0% (年率 7.6%) と 3 四半期ぶりのマイナスとなった³。海外からの実質純所得 (寄与度 0.1%) がプラス寄与となった一方、交易利得 (寄与度 0.8%) がマイナス寄与となった。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 1.5% (年率 5.9%) と 3 四半期ぶりのマイナスとなった⁴。

2020 年度の実質 G N I 成長率は、前年度比 3.7% となった。海外からの実質純所得 (寄与度 0.1%) がマイナス寄与となった一方、交易利得 (寄与度 0.9%) がプラス寄与となった。名目 G N I 成長率は、前年度比 4.0% となった。海外からの純所得 (寄与度 0.1%) がマイナス寄与となった。

[2] 雇用者報酬の動向

2021 年 1-3 月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で 0.5%、季節調整済前期比で 2.5% 増となった。前年同期比については、主に雇用者数が減少に寄与した。実質雇用者報酬については、前年同期比で 0.2%、季節調整済前期比で 2.2% 増となった⁵。

2020 年度の名目雇用者報酬は、前年度比 2.0% と 8 年ぶりの減少となった。実質雇用者報酬は、前年度比 2.1% と 6 年ぶりの減少となった。

(以上)

³ 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。